

「会津地方デジタル変革プロジェクトによる市町村標準業務構築モデル事業」(福島県)

提案者	福島県(1,820,949)、 グループ①：会津若松市(118,159)、喜多方市(45,664)、耶麻郡猪苗代町(13,434)、河沼郡会津坂下町(14,945)、大沼郡会津美里町(19,144) グループ②：耶麻郡西会津町(5,626)、耶麻郡磐梯町(3,349)、河沼郡湯川村(3,041)、河沼郡柳津町(3,072) グループ③ 耶麻郡北塩原村(2,517)、大沼郡三島町(1,418)、大沼郡金山町(1,878)、大沼郡昭和村(1,179) ※R3.1.1時点
提案モデル	②市区町村モデル
事業概要	会津地方では、県と会津地方13市町村から構成される「会津地域課題解決連携推進会議」を令和元年度設立し、“会津地方デジタル変革プロジェクト”を重点事業として関係機関が連携して取り組んでいる。令和3年度は「会津地域DX推進検討会」を設置し、令和2年度に行った12市町村共通業務量調査結果(1団体は別途調査)を用いて、共通の負荷対象業務を選定する(候補業務：住民基本台帳・戸籍証明発行業務、農業・林業等の補助金等)。人口規模を広域にカバーしている構成団体と共通する業務データを素地に、対象業務について様式や業務フロー等の構成要素標準化を検討。データセンターにおけるRPA等の共同利用も視野に入れ、多方面に渡る専門家や民間企業と連携し実証を行うことで、全国の約85%を占める管内市町村と同規模の中規模、小規模な自治体に展開可能なICTを活用した標準業務構築のモデル化を目指す。

事業活動母体

会津地域課題解決連携推進会議における重点事業『会津地方デジタル変革プロジェクト』

地域課題を広域連携により解決する管内13市町村及び県関係機関等による組織体

令和元～2年度活動

①啓発<意識醸成>

- ・首長、副首長向け研修
- ・職員向け研修(リアル・オンライン)
- ・個別ワークショップ、ヒアリング
- ・DX担当課長会議

②可視化<結果共有比較>

- 業務量調査実施(R2.12～R3.3)
- ・12市町村共通様式で実施
 - ・1市独自様式で実施

③官民共創<共創機運醸成>

- ・課題抽出(AICT入居民間企業による町村長訪問+懇談)
- ・各市町村とAICT入居民間企業提案のマッチング
- ・民間企業等の専門家によるプログラミング教育支援

本事業における取り組み

会津地域DX推進検討会

県

(会津地方振興局、関係機関)

会津13市町村

- グループ①(人口規模：1万～12万)
- グループ②(人口規模：3,000～6,000)
- グループ③(人口規模：1,000～3,000)

連携・支援

専門家

地域おこし協力隊
(デジタル分野)
(会津価値創造
フォーラム)

民間企業

実施内容

- ・業務量調査結果に基づく標準化対象業務の選定
(候補：住民基本台帳・戸籍証明発行業務、農業・林業等の補助金等の申請系業務)
※申請系業務の類型化にも着手することで、他業務/他団体への展開を容易にする
- ・自治体間比較による標準様式、業務フローの検討
- ・最適化の手法(BPO、RPA、電子申請等)検討、実証
※県内データセンターを用いたRPA等の共同利用も検討、実証

会津地域DX推進検討会を軸とした会津全域による業務標準の構築

(R3.4月設置予定。自治体DXを現場に落とし込むための具体的調整・検討部隊)

広域人口規模による標準化検討

13市町村を人口規模順の3グループに分類し、同一業務の標準化に取り組む。

- ・人口規模が1,000人～12万人の団体構成
→管内自治体と同規模の市町村(全国自治体の約85%)をカバーする汎用性が見込める。
→実装に向けた人口規模に依存する課題、依存しない課題の明確化が可能。
- ・県および地方全市町村参画によるモデル構築
→県が率先、まとめることで、地方全域が参加する、取りこぼさないモデル構築が可能。

充実した官民連携体制による実証

- 様々な分野に詳しい専門家、地域おこし協力隊(デジタル分野)及び民間企業と連携
→使用ツール及びシステムを広範囲に選択可能な汎用性が高い実証検討が可能
→各分野において有識者からの助言を受けることにより、深く業務最適化及びICT利用の検討が可能

令和3年度プロジェクト

- ①市町村個別業務改革推進
- ②広域的な業務標準化
- ③民間企業との連携事業実施
- ④プログラミング教育支援



他申請業務

への展開

会津地方13市町村
全域のDX推進加速同規模自治体の
DX推進寄与他自治体
への展開